

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中郵支部  
機関紙・「みらい」  
NO. 4329  
23年2月28日(火)  
Tel・Fax 095-828-1953

おはようございます。

今日で2月は終わります。明日は人事異動の内幕が行われ、年度末に向け職場は慌ただしくなりますが、落ち着いて業務にあたりましょう。

先日、経済産業省から「取引先の中小企業との価格交渉や転嫁に後ろ向きな企業」が実名で公表され、最低評価を受けた企業の一つに日本郵便の名前が挙げられました。日本郵便は、「価格交渉に応じたかの交渉状況」で下から2番目の評価で、「価格転嫁に応じたかの転嫁状況」では最低の評価となりました。

# 中小企業との価格転嫁で日本郵便が最低評価

なった価格転嫁では、エ(0点未満)となったのは日本郵便だけとなっています。



これを受け日本郵便は「下請け企業との委託契約に価格転嫁の申し出を不当に拒む」といった不適切なケースが無かったか点検すると発表しました。

日本郵便の取引先の中小企業で思い浮かぶのがゆうパックなどの配送を請け負っている配送業者です。配送業者は日本郵便から配達の手配を決められていて、この単価の価格の交渉や、転嫁に応じてもらえていないことになりす。

配送業者は個人・または一次請負業者の車で配達しています。ガソリン代は自分持ちです。ここ数年のガソリン代の高騰は請負単価に反映されているのでしょうか？

価格転嫁が出来なければ、受け取る金額も変わらないので、手取りが減少することになり、辞めて行くドライバーもいると聞いています。

結果ドライバー不足となり、繁忙期などには社員が応援するなど会社にとつても悪循環に陥っています。

かんぽ生命の不正営業や特定郵便局長の不祥事などで失った信頼回復に向け全社員が取り組んでいます。その最中での今回の「下請けいじめ」ととれる公表で、また日本郵政グループのイメージがダウンしたことは言うまでもありません。

会社には早期の点検結果の公表と下請け企業に選ばれる企業となるような対策の実施を求めます。



## JP労組が異例の要求

ヤマト運輸は宅配便の運賃を、4月3日から平

均約10%値上げすると発表しました。また、佐川急便も平均8%の値上げも発表しています。しかし今のところ日本郵便のゆうパックの料金改定が行われるとの話はありません。

その様な中、JP労組が春闘要求の中でゆうパックの料金値上げを求めました。

新聞やマスコミなどによれば、労組が経営の重要判断となる料金改定に対し見直しを促すのは異例だと取り上げられています。

## 早期退職の実施について

2023年3月末早期退職の実施について日本郵政グループ各社から説明がありました。

今回の早期退職は特例措置として、これまで高齢勧奨退職年齢50歳以上を、45歳に引き下げて対象年齢を拡大して実施されました。

提供された資料によれば早期退職として認められた社員は、日本郵政12人、日本郵便112人、物流538人

人、郵便局窓口586人、ゆうちょ銀行87人、かんぽ生命17人、合計1240人となっています。早期退職者全体対して、今回の特例措置(45歳〜49歳)に係る社員の割合は約20%強となっていて約5人に1人は50歳未満での早期退職となっています。



家庭の事情なども有るとは思いますが、40代後半での退職は普通では考えにくいものです。会社に魅力がない、会社の将来に希望が持てない、職場でハラスメントがある等、この会社についても意味がないと思っただけから、早期退職を選んだのではないかと考えてしまいます。

最も活躍をきたいと言われる中堅社員退職を会社の危機ととらえ、職場・労働環境の改善につなげていかなければなりません。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員希望者全員を正社員化する。

ゆげ、均等待遇、なげん差別。

ユニオンは労基法裁判に勝利する。

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎のホームページはこちら

